

# IR NEWS

## 第52期 報告書

(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

### 株主メモ

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 毎年7月1日から翌年6月30日まで   |
| 定時株主総会     | 毎年9月に開催   |
| 配当金受領株主確定日 | 毎年6月30日<br>中間配当金を支払うときは毎年12月31日   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 同連絡先       | 〒137-8081<br>東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 同取次所       | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店   |
| 公告掲載新聞     | 日本経済新聞  |

住まいの飾り職人  
**ATOM**

アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)



アトムリビンテック株式会社



経営理念

「住まいの飾り職人」が作り出す  
独創的な商品で、  
社会の発展に貢献します

社訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社是

「創意・誠実・進取」



創業者は江戸指物(鏡台、茶箆筒、長火鉢等)の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する銑職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

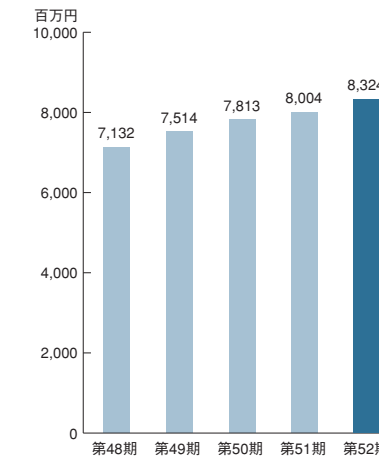
当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

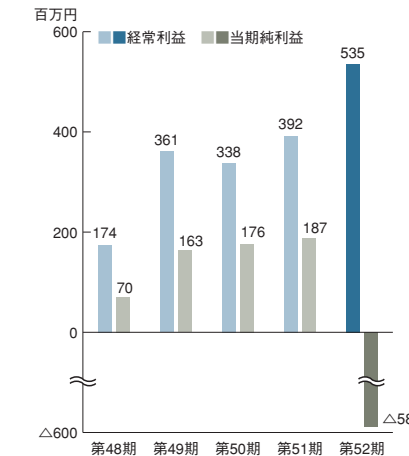
以下に続く「リビングテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が籠められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

## 業績の推移

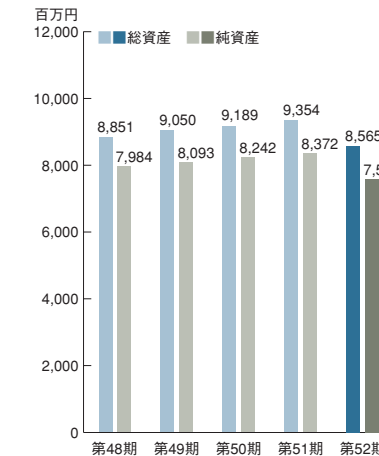
売上高



経常利益/当期純利益



総資産/純資産



## 主要経営指標

|                    | 第48期    | 第49期    | 第50期    | 第51期    | 第52期    |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高営業利益率 (%)       | 1.4     | 3.6     | 3.2     | 3.5     | 3.4     |
| 総資本営業利益率 [ROA] (%) | 1.1     | 3.0     | 2.7     | 3.0     | 3.1     |
| 自己資本利益率 [ROE] (%)  | 0.9     | 2.0     | 2.2     | 2.3     | △7.3    |
| 流動比率 (%)           | 665.8   | 654.1   | 769.3   | 804.2   | 805.7   |
| 固定比率 (%)           | 63.8    | 60.7    | 54.4    | 51.6    | 43.2    |
| 自己資本比率 (%)         | 90.2    | 89.4    | 89.7    | 89.5    | 88.7    |
| 1株当たり純資産額 (円)      | 1,945.0 | 1,969.2 | 2,005.6 | 2,038.1 | 1,850.6 |
| 1株当たり当期純利益 (円)     | 17.3    | 37.4    | 40.5    | 44.2    | △142.1  |
| 1株当たり配当額 (円)       | 17.50   | 20.00   | 20.00   | 20.00   | 20.00   |
| 配当性向 (%)           | 101.4   | 53.4    | 49.3    | 45.3    | —       |

※1. 1株当たり配当額  
 第49期については、普通配当17円50銭に加えて、創業100周年記念配当2円50銭としております。  
 第50期については、普通配当17円50銭に加えて、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭としております。  
 第51期については、普通配当17円50銭に加えて、株式会社法人改組50周年記念配当2円50銭としております。

※2. 第52期当期純損失について  
 特別損失で事業用土地及び建物の減損損失952百万円を計上しております。

※3. 第52期の配当性向について  
 当期純損失であるため算定しておりません。



代表取締役社長 高橋良一

## 既存事業と新規事業との有機的結合により、経営環境に左右されない経営基盤の確立を目指します。

受発注システム」の導入による顧客利便性の向上と受発注業務の効率化、インターネットを介した「オンラインショップ」の充実を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当期の売上高は83億24百万円（前年同期比104.0%）と厳しい環境の中での増収となり、経常利益は5億35百万円（前年同期比136.6%）と増益になりました。なお、特別損失に事業用土地及び建物の減損損失9億52百万円を計上したため、当期純損失につきましては5億83百万円（前年同期比-1%）となりました。

### QA 当期の取り組みと業績についてお話を聞かせください。

経営環境から申しますと、当社が位置する住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の面で、マンションを中心とした分譲住宅並びに貸家が牽引する形で比較的堅調に推移したものの、持家は前年を下回る水準で推移いたしました。また、企業間競争の激化による市場価格の低下傾向、想像を上回る原油・原材料価格の高騰による価格改定などと相まって、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況の下、当社では、商品戦略、市場戦略、情報システム戦略の推進に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、主力商品の海外調達拡充を推進するとともに、国内生産においてもさらなる合理化を図り、継続的な原価低減に向けた基盤づくりを強化してまいりました。また、市場環境の推移を考慮しながら、「CASARL（カサル）」シリーズや「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化を図るなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。市場戦略につきましては、ショールームを併設した札幌営業所の開設をはじめ、デマンドメーカーの「新連携計画」事業の認定など、BtoB市場のシェア拡大を図りつつ、次のステップに向けた基盤づくりに取り組まれました。また、情報システム戦略につきましては、「WEB

### QA 第五次中期経営計画の最終年度である当期の業績について、どのように評価されていますか。

売上高についてみますと、上期につきましては非常に厳しい状況が続いておりましたが、下期に入りまして、市場環境が好転したことに加え、前年度に実施した時代の変化に即応することを目指した部門の再編成と人事の刷新による事業の活性化策が効果を発揮し、通期での増収を確保することができました。また、利益面では、自助努力もあって貸倒損失を僅少に抑えることができたこと、市場環境をみながら新商品の開発投資を一部手控えるなど、柔軟に取り組んできたことなどから、営業利益ベースで増益を確保できたと評価しております。その一方で、市場からの価格引き下げ要請も根強くあり、継続して原価低減への対応に追われた一年であったと思います。

ここで、「安定収益を基盤に新市場へ進出」することを目標に、「試行の時期」と位置づけた第五次中期経営計画を総括しますと、当初の目標をクリアできたのではないかと思います。ただ、モノづくりや営業活動など、事業全般に共通していえることですが、利益の最適化を図る努力、つまり基本に忠実でありながら、詰めるべき課題をきちんと詰めていくモラルの確立が今後の課題であると考えております。

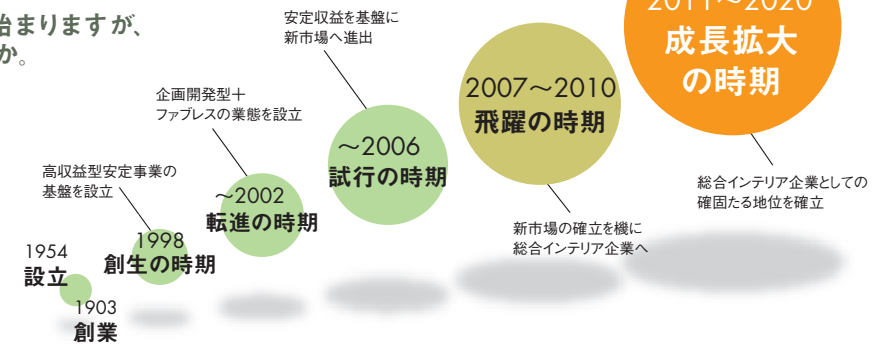
### QA 新たに第六次中期経営計画が始まりますが、どのような展開を考えていますか。

当社は、住生活に関わる部分を事業フィールドにしていますが、今後の事業展開を考えた場合、ライフスタイルの変化や価値観の多様化など、ものの考え方を複眼的に捉え、経営戦略に取り込んでいくことが大きな比重を占めてくると思います。こうした観点から、第六次中期経営計画を「飛躍の時期」と位置づけ、「新市場の確立を機に総合インテリア企業へ」とステップアップする戦略を推進していきたいと考えております。特に、オンデマンド事業で得られた開発情報を既存事業へフィードバックすることで、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に進めてまいります。2007年1月には、中期経営計画のシンボルともいべきアトムCSタワーがよいよ竣工いたします。このアトムCSタワーを当社の現在と未来を総合的に展示する場として位置づけ、当社のファン層拡充に向けたコミュニケーション機会を拡大するとともに、株主の皆様や多くのお客様との交流の中から生まれてくる情報を形にする場として活用すべく、準備を進めているところです。

### QA 来期に向けて、どのような取り組みを考えていますか。

来期最大の取り組みは、先ほど、申し上げましたアトムCSタワーの竣工ですが、そのほかにも、当社にとってターニングポイントとなるさまざまな取り組みを予定しております。今年10月には、中国・上海に現地法人を設立いたします。当社といたしましては、この現地法人を海外調達拠点と位置づけておりますが、中国に進出した日系企業への販売窓口として活用しつつ、将来的には中国市場でのアトムブランドの販売拠点として展開していきたいと考えております。このほか、アトムデータラインと名付けております商品総合カタログを3年ぶりに改訂し、今年の8月に発刊いたしました。また、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を、2006年8月25日に取得いたしました。併せて、すでに本格稼働を開始いたしました「WEB

### 成長のシナリオ



受発注システム」の浸透を図り、業務の改善とサービスの質を高めることを目指してまいります。こうした取り組みを通じて、第六次中期経営計画を順調にスタートさせたいと考えております。

### QA 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

一人でも多くの皆様が、「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」という当社の理念に共鳴していただき、当社のファンとなり、株主になっていただくことが、株式公開企業としての本来のあり方であると確信いたしております。当社では、こうした観点から、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図る、投資単位の引き下げに取り組んでまいりました。2006年2月3日の取締役会におきまして、1単元の株式数を100株に変更する投資単位の引き下げを承認決議し、2006年3月1日から変更いたしました。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として捉え、安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても積極的な配当を継続して行うことを基本としてまいりました。当期については、こうした方針に基づきまして、1株につき年間20円の普通配当を実施させていただきました。

今後とも当社は、社訓である「独り歩きのできる商品づくり」を目指し、全社一丸となって業績と株主価値のさらなる向上に取り組んでまいりますので、引き続きのご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

# 中期 経営計画

当社は、厳しい経営環境においても安定成長を可能にするとともに、市場優位性の維持と収益力を強化すべく、2007年6月期を初年度とする第六次中期経営計画の推進に向けた取り組みを開始いたしました。この中期経営計画では、2007年から2010年までを「飛躍の時期」と位置づけ、「新市場の確立を機に、総合インテリア企業へ」を実現するため、既存事業と新規事業の有機的結合による、21世紀型ビジネスモデルの構築を目指します。

## 商品 戦略

**時代のニーズを先取りした商品開発、海外生産・海外販売を目指します。**

将来有望なリフォーム市場への対応強化、ユニバーサルデザイン（安全で誰にも使いやすい）設計思想を反映した商品開発の積極的な拡大、既存商品の海外生産への切り替えによる原価低減、既存のラインナップにはない商品導入による商品層の増強、LOHAS思想の導入やGKインダストリアルデザインとのコラボレーションによる「CASARL」シリーズの投入など、次世代に向けた商品開発の積極的かつ体系的な展開を推進します。

## 市場 戦略

**将来有望な市場の開拓及び新市場への進出、新分野・異分野への進出を目指します。**

オンデマンド事業の柱である「デマンドメーカー」の本格稼働、BtoB市場では大手ハウスメーカーへの導入拡大、新連携によるビジネスモデルの確立、BtoC市場ではエンドユーザー向けの「デマンドメーカー」のWEB版リリースによる市場の育成・強化、オンラインショップによるマーケティング、これまでに蓄積したノウハウを生かした新分野・異分野への進出と取引拡大、中国市場を中心とした海外市場への進出を推進します。

## 情報システム 戦略

**お客様との双方向コミュニケーションの確立を目指します。**

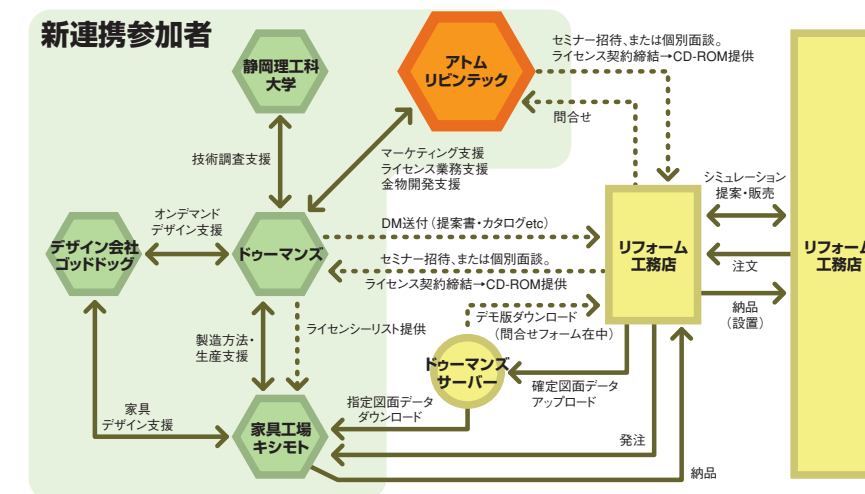
社内情報の共有化をベースとしたグループウェア、イントラネットの活用による事業部の再構築、戦略的統合パッケージの導入、お客様の利便性向上と受発注業務の効率化を目指した「WEB受発注システム」の本格運用と周知徹底など、社内コミュニケーションの向上はもちろん、お客様との双方向コミュニケーションを確立し、「金物業界における21世紀型ビジネスモデル」の実現を推進します。

## トピックス

### ●「デマンドメーカー」が関東経済産業局の「新連携計画」の認定を受けました。

当社とシステム開発会社（株）ドゥーマンズのジョイントで推進してきました「オンデマンド収納家具の製造販売事業デマンドメーカー®」が、関東経済産業局により、「新連携計画」事業として、2006年2月27日付で認定されました。今回の新連携には、当社をはじめ、（株）ドゥーマンズ、（株）キシモト、（株）ゴッドドッグ、静岡理科大学情報システム学科・渡辺俊幸教授が参加し、複数の中小企業がそれぞれの強みを持ち合い、新たなビジネスモデルを事業化することを目的としています。これにより、生活者と住宅関連企業、両者間の収納家具に対する不満を解消するとともに、生産管理に強みを持つ製造企業との連携により、短納期・低価格での販売を実現します。

### →「新連携」の事業フロー



※デマンドメーカーは、関東経済産業局による中小企業新事業活動促進法に基づく「新連携計画」の事業として認定を受けました

### ● 総合カタログ「アトムデータライン」の改訂版を発刊

当社は、取扱商品の総合カタログ「アトムデータライン」を、2006年8月21日に発刊いたしました。3年ぶりの改訂となる今回は、新たに商品ラインナップとして加わった「CASARL」シリーズをはじめ、ユニバーサルデザインを取り入れた新商品なども網羅したカタログとなっています。また、当社の事業展開や商品開発についてもわかりやすく解説しており、今後の営業活動で大きな役割を果たすものと期待しています。



### ● 中国・上海に現地法人を設立

これまで当社では、主要商品の海外調達比率を高めるとともに、アトムブランドの販売支援などを目的として、必要に応じて人員を中国に派遣してきました。この間、中国に進出した日系企業の需要が高まってきたこと、企業間競争の激化により、継続して主要商品の原価低減に取り組む必要が高まってきたこと、将来有望な中国市場への進出などを考慮し、中国・上海に現地法人を設立することにいたしました。



財務諸表

貸借対照表

Point 現金及び預金

現金及び預金は、前期末に比べ216百万円の増加となりました。主な理由はキャッシュ・フローのコメントをご参照ください。

Point 建物、土地

事業用土地及び建物で減損損失952百万円を計上しております（損益計算書の減損損失と連動しております）。

Point 建設仮勘定

アトムCSタワー（港区新橋・旧亜吐夢金物館）の建設に伴い今期に入って349百万円計上しました。

Point ソフトウェア仮勘定

WEB受発注システム（「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環）のソフトウェア開発費用です。

Point 前受金

システム請負開発契約に係る顧客からの開発代金の前受額（税込）です。

| 科目        | 期別 | 前 期<br>(平成17年<br>6月30日現在) | 当 期<br>(平成18年<br>6月30日現在) |
|-----------|----|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部)    |    |                           |                           |
| 流動資産      |    | 5,030,741                 | 5,281,620                 |
| 現金及び預金    |    | 1,556,985                 | 1,773,975                 |
| 受取手形      |    | 1,170,800                 | 1,177,256                 |
| 売掛金       |    | 1,030,421                 | 1,089,365                 |
| 有価証券      |    | 598,100                   | 478,608                   |
| 商品        |    | 633,860                   | 678,617                   |
| 前渡金       |    | 9,187                     | 37,620                    |
| 前払費用      |    | 28,496                    | 38,000                    |
| 繰延税金資産    |    | 2,288                     | 4,418                     |
| その他の      |    | 15,375                    | 12,839                    |
| 貸倒引当金     |    | △ 14,773                  | △ 9,081                   |
| 固定資産      |    | 4,324,076                 | 3,283,888                 |
| 有形固定資産    |    | 2,982,695                 | 2,344,472                 |
| 建物        |    | 765,871                   | 705,482                   |
| 構築物       |    | 1,989                     | 1,793                     |
| 車両及び運搬具   |    | 819                       | 511                       |
| 工具器具及び備品  |    | 231,479                   | 241,966                   |
| 土地        |    | 1,965,235                 | 1,027,767                 |
| 建設仮勘定     |    | 17,300                    | 366,950                   |
| 無形固定資産    |    | 95,447                    | 108,310                   |
| ソフトウェア    |    | 70,587                    | 75,992                    |
| 電話加入権     |    | 4,521                     | 4,521                     |
| ソフトウェア仮勘定 |    | 20,338                    | 27,797                    |
| 投資その他の資産  |    | 1,245,933                 | 831,105                   |
| 投資有価証券    |    | 1,099,648                 | 577,191                   |
| 出資        |    | 1,200                     | 1,200                     |
| 長期貸付金     |    | 31,786                    | 26,677                    |
| 破産更生債権等   |    | 16,854                    | 6,302                     |
| 長期前払費用    |    | 1,843                     | 1,325                     |
| 繰延税金資産    |    | 50,431                    | 163,580                   |
| 敷金保証金     |    | 61,237                    | 61,237                    |
| 貸倒引当金     |    | △ 17,067                  | △ 6,409                   |
| 資産合計      |    | 9,354,818                 | 8,565,508                 |

(単位：千円未満切捨て)

| 科目           | 期別 | 前 期<br>(平成17年<br>6月30日現在) | 当 期<br>(平成18年<br>6月30日現在) |
|--------------|----|---------------------------|---------------------------|
| (負債の部)       |    |                           |                           |
| 流動負債         |    | 625,557                   | 655,515                   |
| 買掛金          |    | 437,858                   | 410,914                   |
| 未払金          |    | 78,504                    | 71,747                    |
| 未払費用         |    | 30,766                    | 31,877                    |
| 未払法人税等       |    | 37,783                    | 51,840                    |
| 未払消費税等       |    | 3,199                     | 15,363                    |
| 前受金          |    | 11,628                    | 35,953                    |
| 預り金          |    | 25,815                    | 27,818                    |
| 役員賞与引当金      |    | —                         | —                         |
| 固定負債         |    | 356,423                   | 313,306                   |
| 退職給付引当金      |    | 189,619                   | 169,960                   |
| 役員退職慰労引当金    |    | 165,804                   | 142,345                   |
| その他の         |    | 1,000                     | 1,000                     |
| 負債合計         |    | 981,980                   | 968,821                   |
| (資本の部)       |    |                           |                           |
| 資本金          |    | 300,745                   | —                         |
| 資本剰余金        |    | 273,245                   | —                         |
| 資本準備金        |    | 273,245                   | —                         |
| 利益剰余金        |    | 7,676,998                 | —                         |
| 利益準備金        |    | 43,189                    | —                         |
| 任意積立金        |    | 6,081,916                 | —                         |
| 土地圧縮積立金      |    | 81,916                    | —                         |
| 別途積立金        |    | 6,000,000                 | —                         |
| 当期末処分利益      |    | 1,551,892                 | —                         |
| 株式等評価差額金     |    | 121,849                   | —                         |
| 資本合計         |    | 8,372,837                 | —                         |
| (純資産の部)      |    |                           |                           |
| 株主資本         |    | —                         | 7,572,852                 |
| 資本金          |    | —                         | 300,745                   |
| 資本剰余金        |    | —                         | 273,245                   |
| 資本準備金        |    | —                         | 273,245                   |
| 利益剰余金        |    | —                         | 6,998,862                 |
| 利益準備金        |    | —                         | 43,189                    |
| その他利益剰余金     |    | —                         | 6,955,673                 |
| 土地圧縮積立金      |    | —                         | 81,916                    |
| 別途積立金        |    | —                         | 6,000,000                 |
| 繰越利益剰余金      |    | —                         | 873,757                   |
| 評価・換算差額等     |    | —                         | 23,833                    |
| その他有価証券評価差額金 |    | —                         | 23,833                    |
| 純資産合計        |    | —                         | 7,596,686                 |
| 負債・純資産合計     |    | 9,354,818                 | 8,565,508                 |

新設

株主資本等変動計算書 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円未満切捨て)

|                         | 株主資本    |         |         |        |         |           |           |           | 株主資本合計    |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益準備金  | 利益剰余金   |           |           | 株主資本合計    |           |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |        | 土地圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 平成17年6月30日 残高           | 300,745 | 273,245 | 273,245 | 43,189 | 81,916  | 6,000,000 | 1,551,892 | 7,676,998 | 8,250,988 |
| 事業年度中の変動額               |         |         |         |        |         |           |           |           |           |
| 剰余金の配当                  |         |         |         |        |         |           | △47,207   | △47,207   | △47,207   |
| 剰余金の配当(中間配当額)           |         |         |         |        |         |           | △41,050   | △41,050   | △41,050   |
| 利益処分による役員賞与             |         |         |         |        |         |           | △6,500    | △6,500    | △6,500    |
| 当期純損失                   |         |         |         |        |         |           | △583,377  | △583,377  | △583,377  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |         |        |         |           |           |           |           |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —       | —       | —      | —       | —         | △678,135  | △678,135  | △678,135  |
| 平成18年6月30日 残高           | 300,745 | 273,245 | 273,245 | 43,189 | 81,916  | 6,000,000 | 873,757   | 6,998,862 | 7,572,852 |

「株主資本等変動計算書」について

平成18年5月1日施行の会社法に伴い、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成17年6月30日 残高           | 121,849      | 121,849    | 8,372,837 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |           |
| 剰余金の配当                  |              |            | △47,207   |
| 剰余金の配当(中間配当額)           |              |            | △41,050   |
| 利益処分による役員賞与             |              |            | △6,500    |
| 当期純損失                   |              |            | △583,377  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △98,015      | △98,015    | △98,015   |
| 事業年度中の変動額合計             | △98,015      | △98,015    | △776,150  |
| 平成18年6月30日 残高           | 23,833       | 23,833     | 7,596,686 |

## 財務諸表

### 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

| 科目               | 期別 | 前期<br>(自平成16年7月1日<br>至平成17年6月30日) | 当期<br>(自平成17年7月1日<br>至平成18年6月30日) |
|------------------|----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上               | 高  | 8,004,324                         | 8,324,644                         |
| 売上原価             | 価  | 5,864,301                         | 6,153,234                         |
| 売上総利益            | 益  | 2,140,023                         | 2,171,410                         |
| 販売費及び一般管理費       | 費  | 1,862,773                         | 1,892,321                         |
| 営業利益             | 益  | 277,250                           | 279,088                           |
| 営業外収益            | 益  | 121,939                           | 256,662                           |
| 受取利息・配当金         |    | 23,177                            | 18,697                            |
| 有価証券売却益          |    | 64,625                            | 205,556                           |
| 有価証券償還益          |    | 903                               | 2,450                             |
| 仕入割引             |    | 24,466                            | 25,810                            |
| その他の営業外収益        |    | 8,764                             | 4,146                             |
| 営業外費用            | 用  | 7,109                             | —                                 |
| 有価証券償還損          |    | 7,109                             | —                                 |
| 経常利益             | 益  | 392,080                           | 535,751                           |
| 特別利益             | 益  | 85                                | 1,395                             |
| 固定資産売却益          |    | 85                                | —                                 |
| 貸倒引当金戻入益         |    | —                                 | 1,395                             |
| 特別損失             | 損  | 84,586                            | 953,877                           |
| 固定資産除却損          |    | 68,774                            | 899                               |
| 減損損失             |    | —                                 | 952,978                           |
| 役員弔慰金            |    | 11,400                            | —                                 |
| 社葬費用             |    | 4,412                             | —                                 |
| 税引前当期純利益又は純損失(△) |    | 307,579                           | △416,730                          |
| 法人税、住民税及び事業税     |    | 135,696                           | 214,653                           |
| 法人税等調整額          |    | △15,918                           | △48,006                           |
| 当期純利益又は純損失(△)    |    | 187,801                           | △583,377                          |
| 前期繰越利益           |    | 1,398,983                         | —                                 |
| 中間配当額            |    | 34,892                            | —                                 |
| 当期末処分利益          |    | 1,551,892                         | —                                 |

#### Point 減損損失

事業用土地及び建物で減損損失952百万円を計上しております(貸借対照表の建物・土地と連動しております)。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

| 科目                 | 期別 | 前期<br>(自平成16年7月1日<br>至平成17年6月30日) | 当期<br>(自平成17年7月1日<br>至平成18年6月30日) |
|--------------------|----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |    | 219,338                           | 126,139                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |    | △176,982                          | 178,512                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |    | △82,158                           | △87,662                           |
| 現金及び現金同等物の増加(△減少)額 |    | △39,801                           | 216,989                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高     |    | 1,596,787                         | 1,556,985                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高     |    | 1,556,985                         | 1,773,975                         |

#### Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

減損損失の計上により税引前当期純損失が416百万円になりましたが、資金流出ではない減損損失952百万円や減価償却費161百万円があったこと、増収による売上債権の増加54百万円、たな卸資産の増加44百万円などを反映したものであります。

#### Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

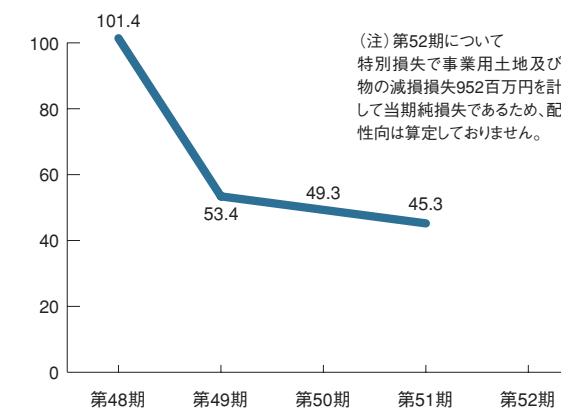
有形固定資産の取得による支出459百万円があった一方で、有価証券の償還による収入500百万円などがありました。

#### Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

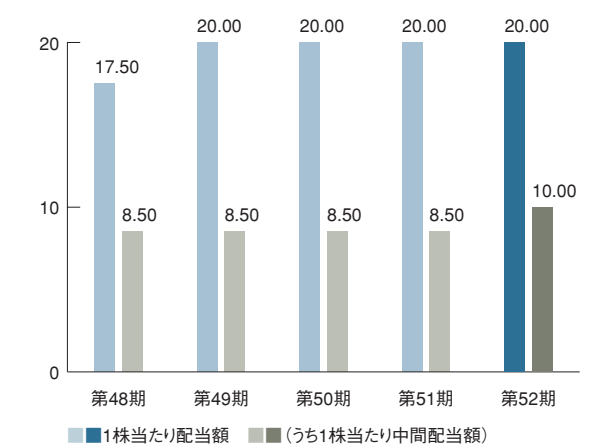
配当金の支払のため、87百万円の資金を使用しました。

## 配当状況

### ● 配当性向(%)



### ● 1株当たり配当金(円)



## 重要な会計方針（当期）

### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの  
 …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 時価のないもの  
 …移動平均法による原価法

### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……移動平均法による原価法

### ③ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ……定率法を採用しております。  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 6～47年  
 工具器具及び備品 2～20年  
 無形固定資産 ……定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
 長期前払費用 ……定額法を採用しております。

### ④ 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。  
 役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ⑤ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更（当期）

### （固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は952,978千円減少しております。  
 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

### （役員賞与に関する会計基準）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,000千円減少しております。

### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

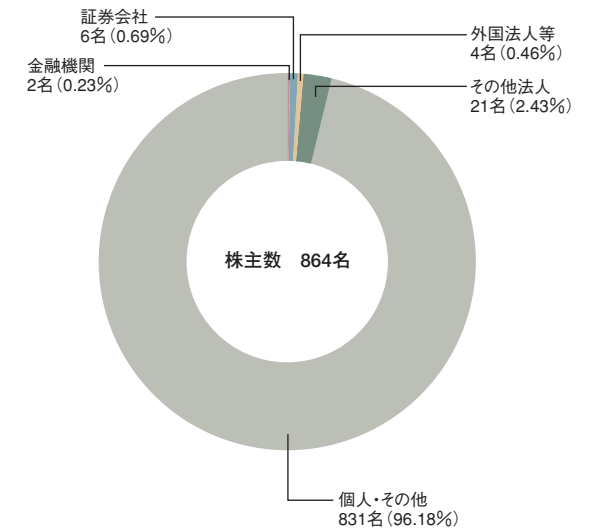
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。  
 改正後の純資産の部合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。

## 株式の状況（平成18年6月30日現在）

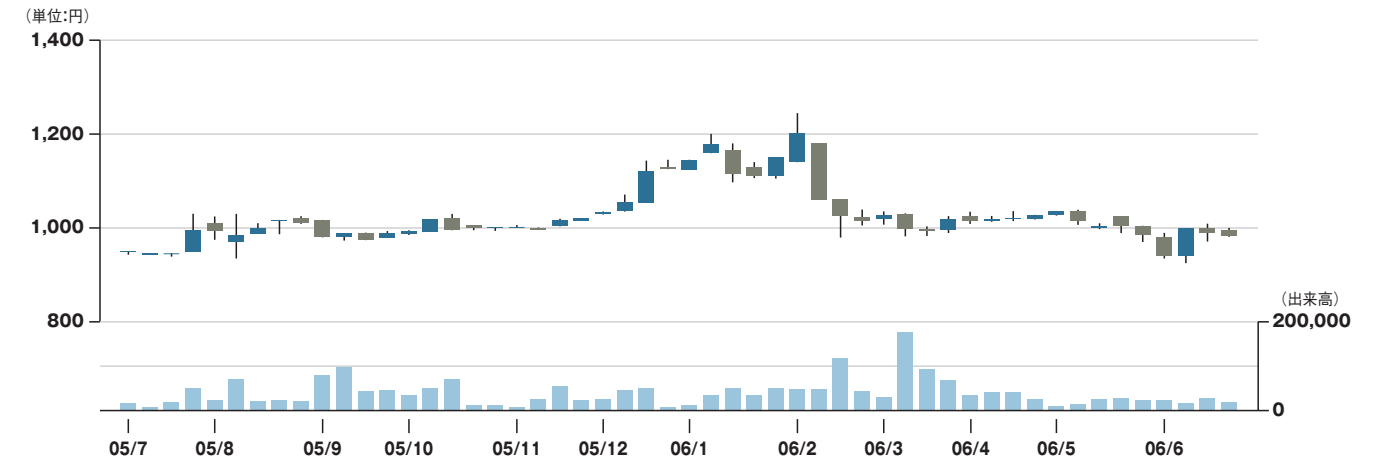
発行可能株式総数 15,420,000株  
 発行済株式の総数 4,105,000株  
 株主数 864名  
 大株主（上位10名）

| 株主名                                  | 当社への出資状況 |         |
|--------------------------------------|----------|---------|
|                                      | 持株数(株)   | 持株比率(%) |
| 高橋不動産株式会社                            | 985,440  | 24.00   |
| 高橋良一                                 | 505,000  | 12.30   |
| アトムリビテック従業員持株会                       | 260,460  | 6.34    |
| 高橋快一郎                                | 174,000  | 4.23    |
| 高橋寿子                                 | 148,000  | 3.60    |
| アトムリビテック取引先持株会                       | 146,000  | 3.55    |
| 高橋良男                                 | 120,000  | 2.92    |
| バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー | 108,000  | 2.63    |
| 大塚弥寿男                                | 92,000   | 2.24    |
| 磯川産業株式会社                             | 81,500   | 1.98    |

### ● 株主の所有者別分布状況（平成18年6月30日現在）



## 株価および出来高の推移



## ■ 会社概要 (平成18年6月30日現在)

|        |  |
|--------|--|
| 商号     | アトムリビンテック株式会社                            |
| 創業     | 明治36年                                    |
| 設立     | 昭和29年10月                                 |
| 事業内容   | 家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、<br>住まいの金物全般の企画・開発・販売 |
| 主要取引銀行 | 株式会社みずほ銀行<br>株式会社三菱東京UFJ銀行               |
| 従業員数   | 115名 (パート19名含まず)                         |

## ■ 役員 (平成18年6月30日現在)

|         |    |    |
|---------|----|----|
| 代表取締役社長 | 高橋 | 良一 |
| 取締役     | 吉倉 | 良治 |
| 取締役     | 後藤 | 厚  |
| 取締役     | 神原 | 誠  |
| 取締役     | 根本 | 博  |
| 常勤監査役   | 橋本 | 政義 |
| 監査役     | 岸田 | 充雄 |

## ■ ホームページも是非ご覧ください。

<http://www.atomlt.com/>

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



## ■ 事業所一覧 (平成18年6月30日現在)

|                      |  |                  |
|----------------------|--|------------------|
| 本社                   | 〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号   | TEL 03-3876-0600 |
| ATOM - CDセンター (商品本部) | 〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎町1336-4  | TEL 0489-22-5551 |
| 札幌営業所                | 〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号<br>井門札幌東ビル1F<br>※平成17年7月11日より開設。   | TEL 011-748-3113 |
| 前橋営業所                | 〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号   | TEL 027-223-2651 |
| 広島営業所                | 〒733-0031 広島県広島市西区観音町16番地9   | TEL 082-291-4235 |
| ショップ&ショールーム垂吐夢金物館    | 〒105-0023 東京都港区西新橋2丁目22番1号<br>サンソー森ビル1F<br>※平成19年1月アトムCSタワーオープン予定。 | TEL 03-3437-3440 |
| ATOM住まいの金物ギャラリー大阪事業所 | 〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5   | TEL 06-6821-7281 |

## お客様にゆとりの居住空間を提供するため、「内装金物」の確立で培ったノウハウとネットワークを活用し、総合インテリア企業を目指します。

当社は、実用本位の「建築金物」とデザイン性の高い「家具金物」とを融合させた「内装金物」という新たな事業領域を創造し、金物業界で独自の地位を確立してまいりました。また、当社は、工場を持たないファブレスメーカーとして、つねに先駆的な商品の企画開発に取り組み、取扱商品の80%以上を自社商品で占めるといふ、独自の業態を形成いたしております。こうした自社製品は、お客様からも高く評価され、家具業界はもちろん、建具業界、住宅設備機器業界、住宅業界など、業界の垣根を越えた全方位営業を可能にしております。今後も当社は、お客様に快適な居住空間を提供するため、当社100年の歴史で培ってきたノウハウとネットワークを活用し、新しい時代のニーズに応える商品づくりに取り組んでまいります。

